

令和8年度 野洲市議会環境経済建設常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和8年7月14日（火）～ 令和8年7月15日（水）

2. 視察先及び調査テーマ

① 7月14日（火）13:30～15:30 【三重県津市】

・ 中勢北部サイエンスシティの企業誘致について

② 7月15日（水）10:00～12:00 【三重県名張市】

・ 名張川 MIZBE ステーションの概要と武道交流館の利活用について

3. 視察目的

環境経済建設常任委員会が所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取り組み等について行政視察を実施し、野洲市における課題解決や政策に反映させる。

今回の視察研修は、津市では広大なサイエンスシティを整備し、複数年に及ぶ企業誘致をはじめ、職住近接の考えによる住宅開発、さらには大規模な総合公園（グリーンパーク）を整備されている。本市において企業誘致を進めていることから、誘致に対する市の基本的な考え方・体制づくりなどについて学ぶ。

4. 参加委員

委員長 木下 伸一	副委員長 岩井 智恵子
委員 荒川 泰宏	委員 奥山 文市郎
委員 田中 陽介	委員 田中 遼
書記 赤坂 悦男	

5. 視察概要

【1日目】 令和8年7月14日（火）13:30～ 三重県津市

調査テーマ： 中勢北部サイエンスシティの企業誘致について

（1）津市の概要

津市は、日本のほぼ中央に位置する三重県の県都である。年間を通じて温暖な気候で、中部圏と近畿圏の結節点でもあり、道路網、鉄道網、空港アクセス船など交通アクセスに恵まれている。

津市は、古くは安濃津と呼ばれ、坊津（ぼうのつ）（鹿児島県南さつま市）・花旭塔津（はかたつ）（福岡県福岡市）と並んで「日本三津」の一つとされていた。これは、中国から見た重要な港であることを意味し、中国との貿易港の一つとして流通拠点の機能を果たしていたと考えられる。

室町時代から戦国時代にかけては、美杉地域を本拠とする伊勢国司北畠氏が中世都市を形成し、大変栄えた。

江戸時代に入ると、築城の名手である武将藤堂高虎が伊勢国・伊賀国の領主として入り、津城を中心とした城下町として発展するとともに、伊勢参宮の街道を城下に引き入れるなど、交通の要衝として街道を整備したことにより、宿場町としてもにぎわった。

明治22年4月、全国30市とともに日本で初めて市制施行した都市となった津市は、明治時代・大正・昭和初期にかけて、産業の近代化が進み、市内に多くの紡績工場が進出し、全国有数の紡績業が盛んな地帯になる。

さらに、戦後、高度経済成長期には、電気産業、造船産業などを中心に近代工業へ進展し、現在も最先端技術を取り入れた企業の進出が進んでいる。

平成18年1月に津市、久居市、河芸町、芸濃町、美里村、安濃町、香良洲町、一志町、白山町、美杉村の2市6町2村の市町村合併を行い、現在の津市に至る。

人口は四日市市に次いで県内第2位で、面積は県内最大である。都市雇用圏の人口は約50万人。中枢中核都市、計量特定市に指定されている。

<概要>

- ① 人 口 265,077人
(男性:65,265人 女性:68,416人)
- ② 世帯数 12,999世帯
- ③ 面 積 700.18km²
- ④ 予算額 一般会計 1,241億8,700万円
- ⑤ 議員数 定数30人(欠員0人)

※人口・世帯数は、令和8年5月末現在

※予算額は、令和8年度



(2) 視察の視点

本市では、市街化区域見直しで3か所の拡大が予定されている。すでに優良企業の進出も予定されている。また、現存の企業では敷地拡大計画の動きや新たな企業進出の計画も動きがある状況において、中長期的な企業誘致を検討するにあたり、津市中勢北部サイエンスシティの企業誘致についてを調査し、誘致だけでなく様々な誘致を取り巻く問題をどのように取り組まれてきたのかを調査する。

(3) 中勢北部サイエンスシティの企業誘致について

<説明：ビジネスサポートセンター内 商工観光部 経営支援課・企業誘致課>

津市の産業構造については、日本経済新聞の記事を引用した『しなやかな産業構造と表現され、いずれの産業も一定の集積があり、特定の業種の好不調に左右されないバランスがとれたものになっている。

企業誘致については、津市内の公的工業団地が16か所もあり、誘致企業数が186社に及ぶとの説明があり驚きました。一つの理由として平成18年1月1日に2市6町2村の市町村合併があり、それぞれの工業団地を合算している。また、今回の調査事項である「中勢北部サイエンスシティ」が165haの大規模な産業団地なので、78社が誘致されている。

① 中勢北部サイエンスシティの概要

鈴鹿市に隣接する市北部に工業団地のニーズがあり、標高が30～40メートルと災害に強い場所を売りのひとつとして、国道23号中勢バイパスにも近く交通アクセスの優れた場所に造成され

た産業団地になっており、市役所から自動車ですぐの場所でもある。また、環境や景観との共生をテーマに「働き、住み、憩う」をコンセプトとして整備された総合的な産業団地と言われている。

平成12年から分譲を開始され、令和3年1月18日に立地協定を締結された分譲地をもって完了している。現在78社の企業等が立地しており、製造業・運輸業・卸小売業・建設業・サービス業・情報通信など「しなやかな産業構造」といわれるとおり多種多様な企業が立地している。

② 津市ビジネスサポートセンターについて

平成29年4月に産業支援のワンストップ総合窓口として「津市ビジネスサポートセンター」を市役所ではなく中勢北部サイエンスシティ内に開設された。そこでは、企業誘致、経営支援、創業支援を担い、企業等が課題に直面した時に「すぐに相談できる」・「課題解決の糸口を見い出せる」という拠点に位置付けている。

説明にあたった担当職員の言葉で、企業が困ったと相談に来てもらうためには信頼が必要であり、企業誘致関係を17年以上しているが常に市側ではなく企業側の立ち位置で、企業に替わり市の各業務窓口に交渉に行くスタンスで業務に就いていると言われたことが印象に残っている。

サポートセンターの施設概要では、セミナールームや相談ルームを備え、展示スペースでは市内企業のプロモーションスペースとしてショーケースやサイネージを展示している。

③ 産業人交会議の開催について

産業人交会議として、市内に立地する企業や関連企業、団体等を対象に、企業誘致等を目的として東京会場（昭和56年～）、大阪会場（昭和57年～）にて開催して、これは、トップセールスの最たるもので、市長、正副議長も出席している。そして、津市東京事務所を設置している。

公的工業団地への分譲等が完了した平成後期からは、市内既存企業の発展や企業間連携を図る目的から市内立地企業の本社や支店、関連会社等に参加者がシフトしているそうです。

企業誘致や経済発展を図るうえで、企業との信頼関係の構築、維持が重要であるとの考えから、継続した取り組みであり、特徴的な取組である。

④ 企業立地奨励金等の制度について

公的工業団地等で工場や事務所、営業所等を立地した事業者には「固定資産税相当額」を3年間一定の割合で交付する。実質的には免除となる。市が指定する特定産業に該当する事業者には100%交付で、その他は2年目75%、3年目50%を交付する制度である。

その他に「外国企業事業所開設準備奨励金」や「用地取得費助成奨励金」、「研究開発施設立地奨励金」なども取り揃えて支援を行っている。

⑤ 新たな工業用地の候補者提案募集事業について

令和5年に「新たな工場用地の確保に関する方針」を策定し、民間事業者が、調査・用地取得・造成・分譲までの一切の業務を行う60ha以内の新たな工業用地候補地の提案を募集するものである。同年9月から提案募集を開始し、候補として4事業者5提案を選定している。

しかし、前提として農地転用が見込まれない農地は提案できない。（農地は想定していない。）

新たな事業展開として業務継続中であるが、最終の分譲完了まで市として民間事業者との連携によって企業誘致を図る物である。

【2日目】 令和8年7月15日（水）10:00～ 三重県名張市

調査テーマ：名張川 MIZBE ステーション、武道交流館の利活用について

（1）名張市の概要

名張市（なばりし）は、三重県西部、伊賀地方に位置する市。1954年（昭和29年）3月31日に市制を施行した。

名張市は伊賀盆地南部に位置し、周囲を山野や赤目四十八滝、香落溪などといった渓谷を含めた美しい自然に囲まれ、四季折々の鳥の鳴き声などの自然の音を感じながら暮らすことができる。近鉄大阪線の沿線にあり、名張駅から大阪府諸都市へ約60分の位置に存在する。そのため大阪府大阪市などのベッドタウンとして発展し、長らく大阪都市圏に包括されていた。

また、1980年代前半から名張藤堂家の家紋であった「桔梗」にちなんだ「桔梗が丘」の開発をはじめとした多くの大規模住宅地が造成され人口が急増した。初期に「桔梗が丘」と命名されたことから、その後に開発される住宅地についても「つつじが丘」「梅が丘」「百合が丘」「さつき台」「すずらん台」など、花の名を冠した住宅地が造成されることになった。

しかし、2000年（平成12年）ごろ以降、より大阪方面へ至近の奈良県香芝市などで住宅開発が進んだほか、都心回帰傾向もあり、世帯・人口ともに減少傾向が継続し、高齢化も進んでいる。その結果、近年の国勢調査では大阪都市圏に含まれなくなっている。

<概要>

- ① 人口 72,619人
- ② 世帯数 34,949世帯
- ③ 面積 225.93km²
- ④ 予算額
一般会計 305億9,3百万円
- ⑤ 議員数 定数18人（欠員0人）
- ※ 人口・世帯数は、令和8年6月1日現在
- ※ 予算額は、令和8年度



（2）視察の視点

本市と国土交通省による野洲川 MIZBE ステーションを整備するにあたり、詳細な整備内容や今後の利活用の詳細をより良くするための検討をするために、先進地の事業実績と課題等について調査する。

概要については、国土交通省木津川上流河川事務所の説明を受け、その後現地を視察する。

また、武道交流館の建設の経過や利用状況などについて教示を受けて、本市の MIZBE ステーションの整備についての検討にいかしていく。

（3）名張川 MIZBE ステーションの概要

<説明：国土交通省木津川上流河川事務所 流域治水課、管理課>

河川防災ステーションとは、水防活動を行う上で必要な土砂、木杭、土嚢、機材などの緊急用資

材を事前に備蓄しておくほか、資材の搬出入やヘリコプターの離着陸などの必要なヘリポートを整備し、非常災害時の防災拠点となる施設である。

この施設には、土砂備蓄ヤードや資材備蓄スペース、水防活動スペース、ヘリポートなどのほか、自治体が整備した水防センターなどはある。有事には、名張川の堤防を延長100m補修するほどの資材を配備している。

また、平常時には、防災教育、地域交流活動の拠点として利用することもできる。

当該地区では、過去の甚大な台風被害を教訓に平成11年4月に「名張川河川防災ステーション」の整備計画を策定され、平成12年に着手し、平成18年に供用開始されている。

事業費としては、中央浄化センター（48.2億円）、武道交流館（約15億円）、水防センター（4.6億円）、敷地はすべて買収（金額は不明）。

整備後の災害対応事例としては、平成23年台風12号、平成29年台風21号、平成30年台風12号のそれぞれ宇陀川の出水時における土嚢、袋詰玉石、防災用根固めなど緊急復旧を実施している。

令和4年に国土交通省が、河川防災ステーションの上面などを活用した平時における市町村等の取り組みにより、地域活性化や賑わいの創出が期待される河川防災ステーションを「MIZBEステーション」として登録することになり、当該地区もMIZBEステーションとして登録され、現在に至る。

また、近隣ホームセンターと災害時の物資共有に関する協定を締結したり、近くの小学校の児童の災害学習の場を提供している。

（４）武道交流館の利活用について

河川防災ステーション区域内に、名張市が武道交流館をコミュニティセンター機能と武道館機能の複合施設として整備した。資材の地元調達として杉板や瓦を利用している。

施設内には、柔道・剣道の道場、弓道場、交流活動（交流室、多目的ホール、トレーニング室、料理教室、工芸室、和室、会議室）が配置されている。総事業費約15億円。

平成18年から供用開始し、平成21年度から指定管理制度を導入し、名張市スポーツ協会が管理者として管理運営に携わっている。

また、令和7年度から5年間の命名権を年間150万円、合計900万円を市内事業者と締結し、維持管理費等に充当している。

加えて、施設利用状況も指定管理者の努力により年々増加しているとの説明を受けたが、整備から約20年が経過するため、空調をはじめ不具合が出てきて修繕や改修が必要になってきている。

6. 各委員報告

○木下伸一 委員長

令和8年7月14日 三重県津市（中勢北部サイエンスシティの企業誘致等について）

（要旨・所感等）

津市では、中勢北部サイエンスシティを中心に企業誘致を進めており、構想から企業立地が進むまでには長い年月を要していた。その間も計画的に基盤整備を進めるとともに、地域の特性を生かした産業集積を目指し、継続的に企業誘致活動を行ってきたことが、現在の成果につながっていることが理解できた。

また、企業誘致課を設置し、企業訪問や用地紹介、立地後のフォローアップまでを一元的に担当することで、企業との信頼関係を築きながら、きめ細かな対応を行っている点が印象的であった。さら

に、津市ビジネスサポートセンターでは、企業誘致だけでなく、市内企業への経営支援や創業支援をワンストップで実施し、企業が抱える課題に迅速に対応できる体制を整えていた。

企業誘致においては、交通アクセスや産業基盤といった地域の強みを明確に打ち出すことに加え、進出後も継続して企業を支援する姿勢が重要であることを学んだ。企業は補助制度だけで立地を判断するのではなく、自治体の対応力や相談体制、将来性なども重視しており、企業との信頼関係を築くことが企業誘致の大きな要素であると感じた。

野洲市においても、交通利便性や京阪神・中京圏へのアクセスの良さなどの地域特性を改めて整理し、企業ニーズを踏まえた誘致活動を進めるとともに、既存企業への支援や創業支援を含めた総合的な産業支援体制の充実について検討していく必要があると感じた。

令和8年7月15日 三重県名張市（名張川 MIZBE ステーションと武道交流館の利活用について）

（要旨・所感等）

名張市では、名張川 MIZBE ステーションを災害時の水防活動や緊急復旧活動の拠点として整備するとともに、平常時には地域交流や防災教育の場として活用するなど、防災機能と市民利用を両立させた施設運営を行っていた。災害時だけでなく、平常時から市民に親しまれる施設として活用することで、防災意識の向上や地域コミュニティの形成につなげている点が印象的であった。

災害時には、事前に備蓄した土砂や袋詰玉石、防災資材を活用し、河川の越水や河岸侵食への迅速な応急復旧を実施した実績があり、被害の軽減や通行止めの早期解除につながっていた。また、ヘリポートや水防センターを併設することで、救援活動や資材搬送など、総合的な防災拠点として機能していることを学んだ。一方で、想定最大規模の洪水時におけるアクセスルートの確保や、平常時の継続的な利用促進が課題として挙げられていた。

武道交流館については、指定管理者制度やネーミングライツ制度を導入し、民間活力を活用した施設運営を行うとともに、スポーツ大会やイベント開催による市民利用や交流人口の増加につなげていた。また、防災ステーションと一体的に活用することで、防災教育や地域交流にも役立てられており、公共施設の複合的な活用の重要性を実感した。一方で、供用開始から約20年が経過し、設備の老朽化への対応が課題となっていた。

野洲市においても MIZBE ステーションの整備が予定されているが、防災施設は災害時だけでなく、平常時から市民が利用できる施設として活用し、防災意識の向上や地域コミュニティの活性化につなげていく視点が重要である。また、公共施設については、防災・スポーツ・地域交流など複数の機能を組み合わせることで施設の価値を高めるとともに、民間活力の導入や計画的な維持管理を進め、持続可能な施設運営を図ることが必要であると感じた。

○岩井智恵子 副委員長

令和8年7月14日 三重県津市（中勢北部サイエンスシティの企業誘致等について）

（要旨・所感等）

津市人口 265,077人 面積 711km² 市内16箇所の公的工業団地

・環境や景観との共生をテーマに「働き、住み、憩う」をコンセプトとして整備された総合的な産業団地である。（昭和58年 サイエンスシティの構想）

・平成12年から分譲を開始し、令和3年1月18日に締結した立地協定を持って分譲等が完成した。現在78社、労働者数3,600人の企業が立地し、製造業、運輸業、卸小売業、建設業、サービス業、情報通信など多様な業種が立地している。

・平成29年4月に産業支援のワンストップ総合窓口として、企業等が課題に直面した時「すぐに相談できる」「課題解決の糸口を見いだせる」という拠点に津市ビジネスサポートセンターを開設した。

・企業誘致や経済発展を図る上で、企業との信頼関係の構築、維持が重要である。

★ 現在野洲市富波乙では、株式会社 SCREEN ホールディングスの事業用地の敷地面積 13万㎡の工事が進められているが、まだまだ、事業用地不足の声が聞かれる。今回行政視察研修で学んだことを、しっかり生かしたい。

3.「藤堂高虎」は、戦国時代から江戸初期に活躍した戦国武将。足軽から努力と武力で大出世、伊予今治藩主となる。

近江国犬上郡甲良町出身。身長190cm 体重120kgという巨漢。また、築城の名手高虎が築城の粋を集めて築いた津城、「高虎流石垣」は素晴らしかった。

令和8年7月15日 三重県名張市（名張川 MIZBE ステーションと武道交流館の利活用について）

（要旨・所感等）

1. 名張川防災ステーション（2023年の3月に国土交通省より MIZBE ステーションとして登録）・水防センター（現地視察）について

2. 「ベウイング 武道交流館」について（現地視察）

3. 観光行政視察：芭蕉翁記念館見学（伊賀市）

○ 名張市人口 72,543人 面積129,77km²

1. 非常災害時の防災拠点、水防資材の備蓄倉庫、ヘリポートを備えた施設。

（主な設備としてヘリポート、土砂や土嚢袋などの緊急用資材・水防倉庫）

・平常時の活用：災害時だけでなく、地域活性化や賑わい創出、地域住民の憩いの場として活用が進められている。

・災害時の活用：緊急復旧用資材備蓄基地・災害対策車両基地・ヘリポート・洪水時の現地対策本部・水防倉庫・一般市民の避難場所等

2. 「心・技・体」育成の場 様々な交流活動の場として、剣道・空手道場柔道道場、弓道場の他、料理教室、工芸室、健康トレーニング等がある。

★名張河川防災ステーションは、平成11年の台風被害をきっかけに整備されたもので、備蓄倉庫は圧巻であった。やはり災害の経験は生かされている。また、交流の場としての武道館の規模のゆったり感到に感激した。一体感が素晴らしい。

○荒川泰宏 委員

令和8年7月14日 三重県津市（中勢北部サイエンスシティの企業誘致等について）

（要旨・所感等）

地域産業の振興と市民生活の向上をはかり、津市の発展に寄与することをねらいとして、企業誘致に取組まれてきました。

そして、企業立地がスムーズに展開していけるよう企業立地の支援制度を整えて取組まれていました。その制度は、用地取得費助成奨励金、企業立地奨励金、研究開発施設立地奨励金、外国企業事業所開設準備奨励金となっていました。

用地取得費助成奨励金では、用地取得費の相当額を一定の割合で交付されており、交付額は用地取得費相当額の20/100を5年間で分割交付（限度額3億円）としていました。

それぞれの奨励金の内容については、本市が行う今後の企業誘致について、非常に参考となりました。

た。

とりわけ、津市の企業誘致については、県との強い連携の中で特に津市の市長を先頭にトップセールスに力を注いでおられることが、順調に進んでいる要因とのことでした。

令和8年7月15日 三重県名張市（名張川 MIZBE ステーションと武道交流館の利活用について）

（要旨・所感等）

この度の研修については、本市の市三宅地先において滋賀県立高等専門学校が令和10年4月に開校されることから、その立地に併設する形態で、野洲川の側帯に、MIZBE ステーションが整備されることから、今後の活用等に参考とするため、現地調査としたものです。

防災ステーションは、水防活動を行うにあたり、必要な土砂などの緊急用資材を事前準備に備蓄しておくほか、資材の搬出入やヘリコプターの離着陸などに必要なヘリポートを整備し、非常災害時の防災拠点となる施設とのことから、現地に出向き水防倉庫に入り、備蓄資材などを確認しました。

名張川の側帯に位置しており、野洲川の MIZBE ステーションのイメージがよく理解できました。

また、隣接の武道交流館には、平日ながら多くの利用者があり、それぞれの施設とふれあいできるメリットがあり市民の理解があるように感じました。両施設があるため、インフラ整備が気になりましたが、周辺道路はおおよそ整備されていました。駐車場は武道館で様々な大会の開催時は狭く感じましたが、周辺に商業が立ち並び上手く解決できているようでした。

近年の豪雨災害から地域住民の避難場所や救援、災害復旧の活動拠点となる先進地の防災ステーションを充実していくうえで参考となりました。

○奥山文市郎 委員

令和8年7月14日 三重県津市（中勢北部サイエンスシティの企業誘致等について）

【要旨】

- ① 中勢北部サイエンスシティの概要
- ② 津市ビジネスサポートセンターの取り組み
- ③ 産業人交流会議の取り組み
- ④ 企業立地奨励金等の制度について
- ⑤ 工業用地候補地民間提案募集事業について

【所感】

当該工業団地及びサイエンスパークは、今から30年ほど前に東京一極集中を是正するために国策として実施された地方拠点都市整備の一環である。私も、当時行政職員として、この事業に取り組み近江八幡駅周辺での活力と賑わいを醸し出す開発整備を進めていたことが記憶として残る。津市での取り組みは全国的にみても成功例と思えるが、津市が置かれている地理的好条件（交通の便、名古屋市、四日市、鈴鹿市に近い）、丘陵地開発という優位性などを活かして、事業に積極的に取り組まれた成果ではないかと考える。とくにビジネスサポートセンターをつくって、様々な創業などの企業側の視点に立った企業支援をされていることは特筆ものである。

本市においては、地理的好条件は有しているが、土地の条件では開発可能性には乏しく（優良農地ばかり）、津市のような大規模開発は現実的には難しい面がある。しかし、今後の本市の発展を考えると、企業誘致を推進していくことは重要であり、このことが税収増や人口増につながり、市の活力の源泉となることは明白である。その方向性としては、津市の担当者が現在進められている民間主導の提案型の工場団地造成がベターであると思うが、これには優良農地からの転用という一番大きな農林水産省

のハードルがあると思うが、これを市が県及び国と連携し全力を集中すれば突破できそうな感もあるので、是非とも進めていくことが重要であるとする。本市の潜在的なポテンシャルを活かし、市長・議会・職員が知恵を絞りベクトルを同じ方向にしながら企業誘致を進めていきたいものである。

令和8年7月15日 三重県名張市（名張川 MIZBE ステーションと武道交流館の利活用について）

【要旨】

- ① 名張川 MIZBE ステーションの概要及び災害対応事例について
- ② 水防センター/ベルウィング武道交流館について

【所感】

- ① 河川防災(MIZBE)ステーションにおいては、水防倉庫に様々な備蓄資材や防災備品などが揃えられており、有事の際には即時に対応できるものであった。その現場を見ると、隣に名張川が流れて、ちょうど河川の曲折する場所であり、またその上流では川幅がかなり狭くなっており、水防リスクの高い場所に位置していることから、この場所での当該施設設置の必然性は十分に理解することができた。

しかし、本市が設置予定の当該施設は、名張市とは異なり野洲川という今では水害リスクの比較的低い所であり、少し位置づけが異なるものではないかと考える。有事の際の即対応といった面よりも、啓発等を中心に据えた施設利用が重要ではないかと考える。

- ② 武道交流館は非常に立派な外観と内部施設であった。とくに柔道場や弓道場は市の施設としてはグレードの高いものがあり、実際に市民だけに限定すればどれくらいの利用頻度があるか興味がわくものがあつた。他の施設は、地元市民の交流の場として幅広く活用されており、建設当初の目的が達成されているもの理解した。本市のステーション建設予定施設は、県立高専のグランド整備が主目的であると思うが、その周辺に整備する緑地公園や遊具等の付帯施設についても、環境の良い場所にあるので市のPR 如何では利用頻度も高まり、市民はもとより市外からも多くの利用者が来られ、新たな本市の人気スポットとなりうる可能性も秘めていると思う。

(P. S)

今回の名張市への訪問では、市内の多くの公的施設はお金をかけた豪華施設が多くあると見受けた。多分、昔に近鉄線沿線の住宅団地の大規模開発に伴い、大阪等から高所得者が移住され、バブルがごとく市の人口と税収が急激に伸び、その時の勢いで贅沢な公共投資をされたのではないかと察する。しかし、今は人口も急激に減ってきており、その豪華施設を維持管理していくための財政運営も大変であるとのこと。(私の名張市在住の友人の弁では夕張市のようなになるかも？という市民の声もあるそうである！)やはり、これからは人口減少といった将来の必然を見据えた、ハコモノ整備と将来の運営コストを重視した市政運営が一番重要でないかと考える。

○田中陽介 委員

令和8年7月14日 三重県津市（中勢北部サイエンスシティの企業誘致等について）

(要旨・所感等)

市の産業振興の大きな柱である企業誘致を成功させた先進地として津市を訪問した。津市は商工会議所会頭の呼びかけにより、県、市、大学が一体となり、これからの産業を考える場を作り、ビジョンをつくった。それが平成12年から分譲開始された中勢北部サイエンスシティ。国や県もからんでの大

規模な開発だ。そして、令和3年の分譲をもって100%立地している。

話を聞いていて思ったのは、企業のニーズにとことん付き合っていくという姿勢だ。土地を貸してやる、売ってやるという姿勢ではなく、買ってもらう、来てもらうという姿勢。そしてその情報収集、関係構築への徹底した取り組み。これが際立っていた。そして、それには専従で長くこの仕事をしている職員の存在が大きいと感じた。スペシャリストの育成は野洲市に一番足りていないように感じる。

また、もはや企業誘致は売り手市場であり、選ばれなければどうしようもない。野洲市においても拡張したい、建設したいという声はあるのに、土地がない。ニーズにこたえられないという状況だという声も聴く。一方で企業連携戦略室をつくり、企業誘致を進めようともしている。この辺りをどのように整理していくのか。農業との調整は必要ではあるが、都市計画マスタープランでもまだ工業等のエリアはあるはず。ニーズをつかみ新たな企業誘致のチャンスを逃さないようにしていかなければならない。

令和8年7月15日 三重県名張市（名張川 MIZBE ステーションと武道交流館の利活用について）

（要旨・所感等）

現在、入札が不調に終わって停止している M I Z B E ステーション事業の先進地として名張市を訪問した。名張市は平成11年に防災ステーションの整備計画を策定し、平成18年にこれを整備された。浄化センターを省くと約20億円での整備（用地は買収）。

「武道交流館いきいき」は市内にあった老朽化した武道館の代替として建て替えられたとのこと。平成21年から指定管理で名張市スポーツ協会が管理している。

このスポーツ協会がソフトとなり、多くの市民や団体に使われる施設となっており、特に集客は令和3年度から年々回復し、現在は延べで10万人に使用されている。

運営費においても約3100万円の予算のうち市指定管理料は約1300万円と、自主財源の方が多い財務運営体制であり、頑張っておられるように感じる。

野洲市においてもこのように持続的に運営できる体制を創っていくことが重要であり、市民意見等も大切であるが、何より運営者と共に創る意識が必要だと感じた。この点に関しては従来から口を酸っぱく言っていることであるが、ハードが市民のために持続可能な運営体制をとることができるように作らないといけない。グラウンド部分は早急に作るとしても、その附属施設部分は、再度その運営フローから逆算して検討するべきではないか、それが今回のピンチをチャンスに活かすことではないかと感じた。

○田中 遼 委員

令和8年7月14日 三重県津市（中勢北部サイエンスシティの企業誘致等について）

（要旨・所感等）

津市では、中勢北部サイエンスシティを中心とした企業誘致政策を視察した。平成12年から分譲を開始し、令和3年1月の立地協定締結をもって分譲が完了、現在約78社が立地し、約3,600人の雇用が生まれているとのことで、長期にわたる継続的な取り組みの成果であった。野洲市が新たに工業用地確保を進める上で、大変参考になる視察となった。

印象的だったのは、企業誘致課とビジネスサポートセンターが同じ拠点内に配置され、誘致から定着・成長支援まで一貫対応できる体制が構築されている点である。担当職員には金融機関出身者を採用するなど、専門性の確保にも工夫がなされていた。また、役所は規制などにより企業にとって窮屈な存在になりがちな面もあるが、この部署は「企業の立場に立ち、企業の声を役所につなぐ部署でありたい」というマインドで取り組んでいるとのことが印象に残った。企業が本来いくつもの部署に掛け合わ

なければならないところを、この部署が一括して引き受けるという発想は良いと感じた。野洲市においても、誘致企業へのフォローアップまで担う組織体制の必要性を強く感じた。

景観形成についても、公共・私的空間の両面で詳細なガイドラインが定められており、電線類の地中化や緑地率の確保、屋外広告物の規制などにより、統一感のある良好な街並みが形成されていた。単に企業を誘致するだけでなく、進出後の環境調和まで協定で担保する仕組みは、今後の野洲市の工業用地整備においても取り入れるべき視点だと感じた。

一方で、リーマンショックの際には企業誘致が思うように進まず、情報収集や関係構築に苦労した時期があったとのことで、成功事例の裏にある苦労もお聞きすることができた。トップセールスの強みを生かしつつ、社会経済の変化にも柔軟に対応してきた姿勢は、野洲市が企業誘致を軌道に乗せる上で参考にしたい点である。

こうした信頼関係の構築につながった取り組みが、市内企業や関連企業を対象に交流の場を設け、津市自ら自治体の魅力を発信し、企業との結びつきを育ててきた産業人交流会議である。これは昭和56年に始まったという。ちょうど私が生まれた年である。津市のみなさんに長年育てられてきたこのプロジェクトが、今の津市の発展を支えている。同じ歳月を野洲市のみなさんに育てていただいた私も、これから野洲市の発展に少しでも寄与していきたいと改めて感じた視察となった。

令和8年7月15日 三重県名張市（名張川 MIZBE ステーションと武道交流館の利活用について）

（要旨・所感等）

名張市の「MIZBE ステーション」は、名張川の河川防災ステーションと武道交流館を一体整備した施設である。過去の台風被害を教訓に平成11年、防災拠点として計画され、平成18年度に整備された。事業費は水防センター約4.6億円、武道交流館約15億円で、いずれも市が整備した。武道交流館は一般競争入札による分離分割発注とし、地元産の杉材や瓦業者との協議など地場産材・地元事業者の活用に努めた点は、財政規模の異なる野洲市にとっても発注方式の工夫として参考になった。

実際の台風出水時には、備蓄していた土砂や袋詰玉石で河岸浸食を速やかに復旧した実績があり、平時の備蓄が災害対応力に直結することを実感した。一方で、想定最大規模の洪水時に周辺道路が冠水せず車両アクセスを維持できるかという課題は、名張市も野洲市と共通して抱えている。

特に印象的だったのは、職員の方が最初に見せてくださった整備当初の地図には、この施設以外に何もなかったということである。そこに大手商業施設が出店したことで、防災拠点周辺にも新たな賑わいが生まれているという。近隣ホームセンターとは物資供給協定も締結しており、周辺のにぎわいと防災機能がうまく結びついている好事例だと感じた。

また、武道交流館は指定管理者制度に加え、ネーミングライツを導入し自主財源を確保している。年間利用者数は9万人を超え過去最多を更新しているとのことで、視察当日も弓道場をはじめ多くの利用者で賑わっていた。平日にもこれだけの賑わいを生み出している点は、野洲市の施設運営においても大いに参考にしたい。一方で供用開始から約20年が経過し、空調など設備の老朽化が課題となっており、施設は整備して終わりではなく、長期的な維持管理・更新コストまで見据えた計画が不可欠であると改めて感じた。

野洲市には琵琶湖があり、名張市には赤目四十八滝の琵琶滝がある。ともに「琵琶」を名に抱く水の恵みを暮らしのそばに持つまちである。水は時に災いをもたらすが、同時に人を惹きつけ、憩いと賑わいをもたらす恵みでもある。名張市の視察を通じて、その両面とどう向き合い、共存していくかという姿勢を学ばせていただいた。野洲市においても、水とともにあるまちとして、防災の備えと平時の賑わいづくりを両輪で進めていきたい。

名張川 MIZBE ステーション（防災倉庫から



【三重県津市 7月14日(火)】

◆市役所正面玄関にて



◆安積副議長の歓迎挨拶



◆視察会場にて（木下委員長挨拶）



◆市議会議場にて



◆津城跡見学（藤堂高虎像前）



◆市資料館見学（城下町テラス）



【三重県名張市 7月15日(水)】

◆永岡議長の歓迎挨拶



◆市議会議場にて



◆武道交流館（外観）



◆武道交流館（内観：柔剣道場）



◆水防倉庫内の備蓄物



◆備蓄資材置場とストックヤード

